



第72期

定時株主総会 招集ご通知

目 次

株主総会招集ご通知	1頁
添付書類	3頁
事業報告	3頁
連結計算書類	17頁
計算書類	20頁
監査報告書	23頁
株主総会参考書類	27頁
第1号議案	
・定款一部変更の件	27頁
第2号議案	
・取締役5名選任の件	28頁
第3号議案	
・補欠監査役2名選任の件	31頁
第4号議案	
・退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件	32頁
第5号議案	
・取締役の報酬額改定の件	33頁

【開催日時】

2014年6月26日(木曜日)午前10時

【開催場所】

兵庫県加古川市加古川町溝之口527番地
加古川プラザホテル 2階



ロジン（松脂）

ハリマ化成グループ株式会社

証券コード：4410

株主の皆様へ

2014年6月6日

東京都中央区日本橋3丁目8-4

ハリマ化成グループ株式会社

代表取締役社長 長谷川 吉弘

第72期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第72期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席賜りますようご通知申し上げます。
 なお、当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 当日ご出席いただけない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**2014年6月25日(水曜日)午後5時20分までに到着**するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-------------------|--|
| 1. 日 時 | 2014年6月26日(木曜日)午前10時 |
| 2. 場 所 | 兵庫県加古川市加古川町溝之口527番地
加古川プラザホテル 2階 (裏表紙の「株主総会会場のご案内」をご参照ください) |
| 3. 会議の目的事項 | |
| 報告事項 | 1. 第72期(2013年4月1日から2014年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第72期(2013年4月1日から2014年3月31日まで)計算書類報告の件 |
| 決議事項 | 第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役5名選任の件
第3号議案 補欠監査役2名選任の件
第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件
第5号議案 取締役の報酬額改定の件 |

以 上

議決権行使についてのご案内

議決権は、株主の皆様が当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。

議決権の行使方法は、以下の方法がございます。

株主総会参考書類をご検討のうえ、ご行使いただきますようお願い申し上げます。

株主総会に ご出席の場合

開催日時：2014年6月26日(木曜日)午前10時

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、
会場受付にご提出ください。

書面により 行使される場合

行使期限：2014年6月25日(水曜日)午後5時20分

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、
2014年6月25日(水曜日)午後5時20分までに到着するよう
ご送付ください。

株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。(http://www.harima.co.jp/)

本招集ご通知に際し提供すべき書類のうち、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (http://www.harima.co.jp/ir/library/resolution.html) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした対象の一部であります。

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期における世界経済は、欧州では債務問題による経済の低迷が長期化し、中国等の新興国では経済成長が鈍化しました。米国では、金融緩和策の量的縮小への動きがみられたものの緩やかな回復基調が続き、全体として底堅く推移しました。一方、日本では、政府の経済・金融政策を背景とした、円安、株高などにより輸出環境や企業収益が改善し、期終盤には消費増税前の駆け込み需要もみられたことから、緩やかな回復となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、海外事業につきましては、欧州景気低迷の影響を受け、欧州を主力市場とするローター社の業績は厳しい状況で推移しましたが、円安の影響により海外売上高は増加しました。一方、国内事業につきましては、円安により、海外から調達しています主原料価格の上昇が続き、製品価格への転嫁に努めたものの、厳しい状況が続きました。

その結果、当社の連結業績につきましては、売上高は751億7千4百万円となり、前期に比べ109億7千1百万円(17.1%)の増収となりました。

利益面では、営業利益は8億7千5百万円で、前期に比べ2億9千9百万円(51.9%)の増益となりました。

経常利益は、為替差益15億9千6百万円により26億7百万円となり、前期に比べ11億8千6百万円(83.4%)の増益、当期純利益は2億8千万円で、前期に比べ6千4百万円(29.7%)の増益となりました。

当社グループのセグメント別経営成績は、2012年10月から導入していますカンパニー制に基づきご報告いたします。

売上高 **75,174**百万円

前期比 17.1%増

営業利益

875百万円

前期比 51.9%増

経常利益 **2,607**百万円

前期比 83.4%増

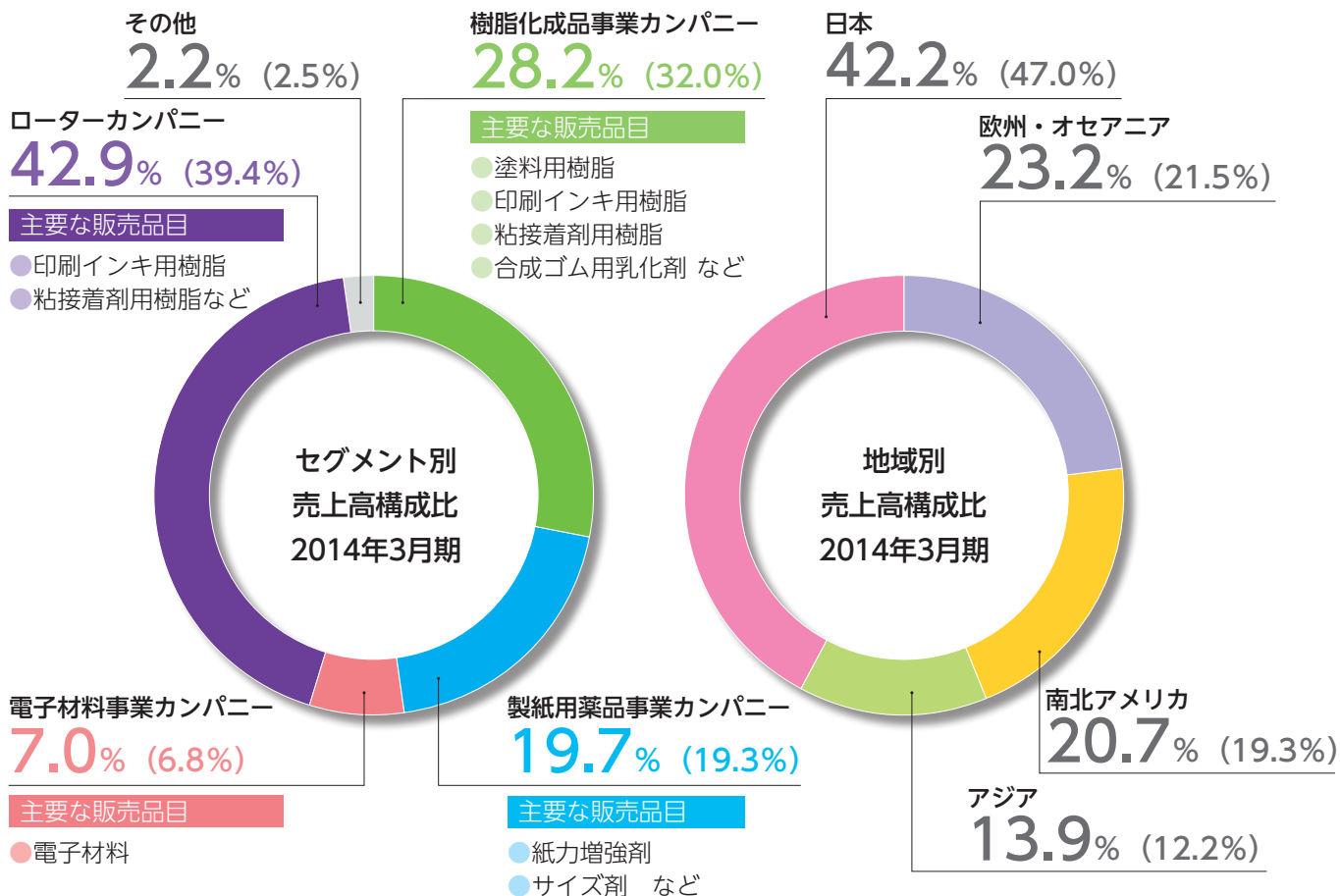
当期純利益

280百万円

前期比 29.7%増

当社グループのセグメント別、地域別の業績概況は次のとおりであります。

()内は前期の比率です。



樹脂化成品事業カンパニー

売上高

↗ 21,227百万円

前期比 684百万円、3.3%増

セグメント利益

↗ 386百万円

前期比 214百万円、124.1%増

2013年度の印刷インキの国内生産は包装用途での需要拡大の効果もあり、前年並みとなりました。当社は、平版インキ用樹脂の新製品投入、中国、東南アジア等の海外への拡販により印刷インキ用樹脂は前年並みの販売量となりました。

2013年度の塗料生産量は、震災復興による建築、構造物の着工件数の増加、円安に伴う輸出の増加、消費増税前の駆け込み需要等に支えられ、微増となりました。当社においても、主力商品である建築外装用塗料向け樹脂の販売が堅調に推移しました。

国内の自動車用タイヤの需要が回復し、円安によるインド、東南アジア向けを中心とした輸出が増加したことにより、合成ゴムの需要は堅調に推移し、当社の合成ゴム用乳化剤の販売は増加しました。

製紙用薬品事業カンパニー

売上高

↗ 14,832百万円

前期比 2,413百万円、19.4%増

セグメント利益

↘ 680百万円

前期比 136百万円、16.7%減

2013年度の紙・板紙の国内生産量は、これまでの減少傾向に歯止めがかかり、前年比微増となりました。円安による塗工紙を中心とした輸入紙の減少や、消費増税前の駆け込み需要により、国内出荷は堅調に推移しました。しかし、当社の製紙用薬品は、競合激化により販売量が伸び悩み、生産工程の合理化、販売促進等に注力しましたが減益となりました。

中国では、紙・板紙生産量は景気減速の影響を受け、前年とほぼ同水準となり、段ボール原紙の生産量は2年連続で減少しました。中国の大手製紙会社では製紙用薬品の自製化を進めているため、製紙用薬品の競合が激しさを増すものの、当社の表面サイズ剤の販売は堅調に推移しました。また、米国でも、新規サイズ剤の市場投入により販売が好調に推移し、海外事業は増益となりました。

電子材料事業カンパニー

売上高

↗ 5,230百万円

前期比 864百万円、19.8%増

セグメント利益

↗ 407百万円

前期比 252百万円、162.5%増

当部門が関連する電子機器業界では、国内の自動車生産台数が前年度比で増加したことや、北米市場の好景気を受け自動車関連製品は好調に推移しました。

一方、民生用電子機器の国内出荷台数は、低迷が続いていましたが、期後半には、カーナビゲーションシステムを含むカーAVC機器や薄型テレビを中心に回復の兆しがみられました。

当社の自動車用鉛フリー溶ダペーストや自動車用熱交換器に使用されるアルミろう付け材料が国内、北米、欧州で好調に推移するとともに、民生用電子機器用のスルーホール用導電性ペーストが売上を伸ばしました。

ローターカンパニー

売上高

↗ 32,236百万円

前期比 6,939百万円、27.4%増

セグメント損失

307百万円

前期比 569百万円改善

印刷インキ市場は、デジタル媒体の急速な普及による新聞、雑誌の発行部数の減少等によりグローバルな市場で縮小傾向が続いています。当部門の主要市場である欧州、北米では、主力市場である欧州が景気低迷の影響を受け、印刷インキ用樹脂の販売は、回復の兆しはあるものの、引き続き厳しい状況で推移しました。

一方、粘接着剤用樹脂は、欧州、南米、アジア、オセアニアで堅調に推移しました。

(2) 財産および損益の状況

■ 当社グループの財産および損益の状況 (単位：百万円)

	第69期 (2011年3月期)	第70期 (2012年3月期)	第71期 (2013年3月期)	第72期 (2014年3月期)
売上高	41,494	71,535	64,203	75,174
経常利益	2,765	2,159	1,421	2,607
当期純利益	1,337	1,011	216	280
1株当たり当期純利益(単位：円)	51.53	38.99	8.33	10.80
総資産	63,983	63,428	61,355	70,471
純資産	29,313	29,581	29,822	31,465

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

■ 当社の財産および損益の状況 (単位：百万円)

	第69期 (2011年3月期)	第70期 (2012年3月期)	第71期 (2013年3月期)	第72期 (2014年3月期)
売上高	31,266	31,628	16,113	2,840
経常利益	1,607	1,427	1,475	2,301
当期純利益又は 当期純損失(△)	749	1,033	834	△1,595
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(単位：円)	28.86	39.82	32.16	△61.50
総資産	50,687	51,441	44,180	45,483
純資産	26,483	27,164	27,921	26,349

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 第72期の当社の財産および損益の状況は、2012年10月1日付で純粋持株会社へ移行した為、第70期以前と比較して大きく変動しております。

(3)設備投資および資金調達状況

当期の設備投資額は、19億5千9百万円で、主なものはプラズミン・テクノロジー、Inc.の製紙用薬品製造設備の取得、ハリマ化成株式会社の塗料用樹脂製造工場耐震補強工事の実施であります。

なお、これらに要する資金は自己資金および一部借入金により充当しました。

(4)対処すべき課題

- ①当社グループは、トールロジンとガムロジンの2種類のロジンをグローバルに生産するメーカーとしての特長を活かした事業展開を基本としておりますが、世界有数のロジン誘導体メーカーとして、更にこの分野での技術力を高めると共に、今後も成長が期待される情報技術や環境、電子材料、エネルギー関連材料などの分野に対しても、開発テーマの選択と集中を図り新製品開発を強化してまいります。
- ②品質およびコスト競争力を高めることによる国際的な市場の開拓と国際競争力の強化、また原材料の価格変動に影響されにくい高収益体制の構築といった課題へ対応するため、当社グループは一丸となって取り組んでまいります。

(5)主要な事業内容 (2014年3月31日現在)

当社グループの企業集団は、樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。

事業部門	事業内容
樹脂化成品事業	塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・粘接着剤用樹脂・トール油製品・合成ゴム用乳化剤
製紙用薬品事業	紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤
電子材料事業	電子材料

(6)重要な親会社および子会社の状況 (2014年3月31日現在)

①親会社の状況

該当事項はありません。

②子会社の状況

名称	出資比率	主要な事業内容
ハリマ化成株式会社	100%	樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料などの製造販売
ハリマ化成商事株式会社	100	不動産管理など
株式会社セブンリバー	100	業務用洗剤などの製造販売
ハリマエムアイディ株式会社	75	トール油製品の製造販売
ハリマ化成ポリマー株式会社	100	印刷インキ用樹脂などの製造
株式会社日本フィラーメタルズ	100	電子材料の製造販売
H A R I M A U S A, I n c.	100	米国での原料調達、事業支援および米国グループ会社2社の持株会社
ハリマドブラジルインダストリアキミカルTDA.	99.39	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売
杭州哈利瑪電材技術有限公司	85	電子材料の製造販売
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	85	電子材料の製造販売
杭州杭化哈利瑪化工有限公司	56.07	製紙用薬品の製造販売
南寧哈利瑪化工有限公司	95	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売
ハリマテックチェコ s.r.o.	100	電子材料の製造販売
信宜日紅樹脂化工有限公司	100	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売
信宜中林松香有限公司	100	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売
ローター B.V. (Lawter B.V.)	97.68	ローター各社の統括
哈利瑪化成管理(上海)有限公司	100	中国グループ会社に対する資金、財務、経営などの管理・支援

(7) 主要な営業所および工場ならびに従業員の状況 (2014年3月31日現在)

① 主要な営業所および工場

■ 当社

名 称	所 在 地
東京本社	東京都中央区
大阪本社	大阪市中央区

■ 子会社等の主な製造拠点および研究開発拠点

名 称	所 在 地
ハリマ化成株式会社	本社所在国：日本
加古川製造所	兵庫県加古川市
富士工場	静岡県富士市
東京工場	埼玉県草加市
中央研究所	兵庫県加古川市
筑波研究所	茨城県つくば市
ハリマエムアイディ株式会社	本社所在国：日本
加古川工場	兵庫県加古川市
ローター BVBA	本社所在国：ベルギー
カロ工場	ベルギー・カロ
プラズミン テクノロジー, Inc.	本社所在国：米国
ベイミネット工場	米国アラバマ州
杭州杭化哈利瑪化工有限公司	本社所在国：中国
杭州工場	中国浙江省杭州市

② 従業員の状況

■ 当社グループの従業員の状況

従業員数	前期末比増減
1,520名	55名減

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 前期比減少の主な理由は海外のグループ会社における人員削減によるものであります。

■ 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
56名	3名増
平均年齢	平均勤続年数
41.6才	11.2年

(注) 従業員数は就業人員であります。

(8) 主要な借入先および借入額

借 入 先	借入金残高(百万円)
株式会社三井住友銀行	10,913

(9) 前各号に掲げるもののほか、企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式および新株予約権等に関する事項 (2014年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数

59,500,000株

(2) 発行済株式の総数

26,080,396株(自己株式131,442株含む)

(3) 株主数

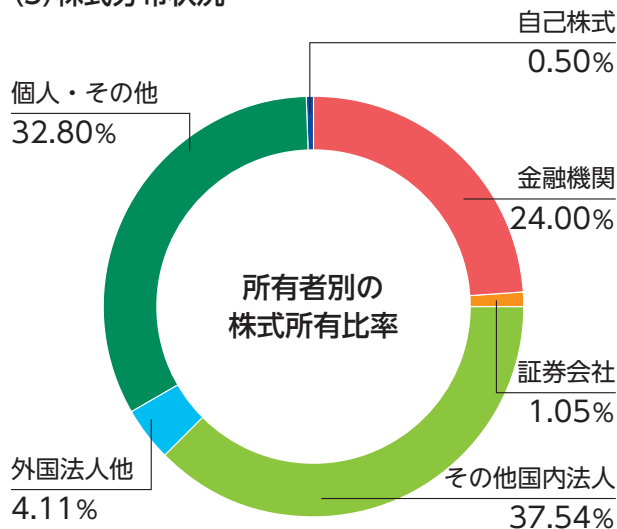
3,001名

(4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数 千株	持株比率 %
長谷川興産株式会社	4,558	17.56
長谷川吉弘	1,738	6.69
株式会社三井住友銀行	1,094	4.21
ハリマ化成共栄会	958	3.69
公益財団法人松籟科学技術振興財団	805	3.10
兵庫県信用農業協同組合連合会	728	2.80
株式会社みなと銀行	692	2.66
有限会社松籟	687	2.64
京阪神興業株式会社	672	2.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	476	1.83

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(131,442株)を減じた株式数(25,948,954株)を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(5) 株式分布状況



(6) 新株予約権の状況

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況 (2014年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	長谷川 吉 弘	ハリマ化成株式会社 代表取締役社長 ハリマ化成商事株式会社 代表取締役社長 ハリマエムアイディ株式会社 代表取締役社長 公益財団法人松籟科学技術振興財団 理事長
専務取締役	牧 野 信 夫	ローター社 会長
常務取締役	河 野 政 直	常務執行役員 事業カンパニー統括 電子材料事業カンパニー、購買グループ担当 ハリマ化成株式会社 取締役
常務取締役	金 城 照 夫	経理グループ、総務グループ、法務グループ、 人事グループ、広報グループ担当 ハリマ化成株式会社 取締役
常務取締役	稲 葉 正 志	常務執行役員 研究開発統括 研究開発カンパニー担当
取 締 役	岩 佐 哲	執行役員 樹脂・化成成品事業カンパニー経営管理部担当 ハリマ化成株式会社 取締役
取 締 役	松 葉 頼 重	執行役員 研究開発カンパニー研究開発戦略部、知的財産部担当 ハリマ化成株式会社 取締役
取 締 役	水 谷 安 裕	執行役員 樹脂・化成成品事業カンパニー担当 ローター社 社長
取 締 役	松 田 幸 信	執行役員 内部統制グループ長兼海外支援グループ長
取 締 役	清 野 光 則	執行役員 製紙用薬品事業カンパニー担当 ハリマ化成株式会社 取締役
取 締 役	土 田 史 明	執行役員 安全・環境・品質グループ長兼生産技術グループ長 ハリマ化成株式会社 取締役
取 締 役	谷 中 一 朗	執行役員 経営企画グループ長兼情報システムグループ長 監査グループ、業務グループ担当
常勤監査役	田 中 饒 一 良	ハリマ化成株式会社 常勤監査役
監 査 役	道 上 達 也	弁護士
監 査 役	平 松 秀 則	神戸電鉄株式会社 社外取締役

(注) 1. 監査役道上達也氏および平松秀則氏は、社外監査役であります。

2. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下のとおりであります。

常務執行役員	河野 政直	執行役員	山田 英男
常務執行役員	稲葉 正志	執行役員	福田 稔
執行役員	岩佐 哲	執行役員	柏木 哲也
執行役員	松葉 頼重	執行役員	岸本 泰久
執行役員	水谷 安裕	執行役員	田岡 俊一郎
執行役員	松田 幸信		
執行役員	清野 光則		
執行役員	土田 史明		
執行役員	谷中 一朗		

(2)取締役および監査役の報酬等の総額

区分	人数	報酬等の総額	摘要
取締役	12名	155百万円	(注)1、2、3
監査役	3名	27百万円	(注)1、2、3
(うち社外)	(2名)	(10百万円)	
計	15名	182百万円	

- (注) 1. 第65期定時株主総会決議に基づき報酬限度額(年額)は、取締役375百万円、監査役48百万円となっております。ただし、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与等)は、含んでおりません。
2. 報酬等の総額には、当事業年度中に費用処理した役員退職慰労引当金繰入額40百万円を含めております。
3. 期末日現在の人員は取締役12名、監査役3名であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

社外監査役平松秀則氏は神戸電鉄株式会社の社外取締役を兼務しております。

なお、当社は、神戸電鉄株式会社との間には重要な取引関係はありません。

② 各社外役員の主な活動状況

区分	氏名	出席回数／取締役会回数	出席回数／監査役会回数	発言状況
社外監査役	道上達也	14回／16回	8回／8回	主に弁護士としての専門的見地から、議案、審議などにつき必要な発言を適宜しております。
社外監査役	平松秀則	16回／16回	8回／8回	主に経営管理の観点から、議案、審議などにつき必要な発言を適宜しております。

(注) 監査役道上達也氏および平松秀則氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

③ 責任限定契約の内容と概要

当社と各社外監査役とは、当社定款および会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

①当社の会計監査人としての当期に係る報酬等の額	41百万円
②当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	75百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、(2)①に記載の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。
2. 当社の重要な子会社のうち、Lawter B.V.等は当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、会計監査人が会社法・公認会計士法などの法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規程に則り「会計監査人の解任」または「会計監査人の不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①取締役および使用人がとるべき行動の基準、規範を示した「ハリマグローバル企業行動基準」に基づき、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行うとともに、問題があった場合は法令および就業規則に則り適正に措置する。
- ②コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため企業倫理委員会を置き、併せて直接使用人から通報相談を受けられる相談窓口を設け、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益取扱いの防止を保証する。
- ③業務執行部門から独立した監査グループが定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営層および監査役に適宜報告する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ①取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が社内規程に基づいて決裁した文書など、取締役の職務執行に係る情報を適正に記録し、法令および社内規程などに基づき保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人などが閲覧、謄写可能な状態にて管理する。
- ②法令および取引所適時開示規則に則り必要な情報開示を行う。
- ③取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について監査役の監査を受ける。

(3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ①取締役を中心に構成するリスクマネジメント委員会を置き、各部門のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定する。
- ②各部門の長は、それぞれ自部門に内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況を監督し、定期的に見直す。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会は毎月1回定時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について審議、議決および取締役の業務執行状況の監督などを行う。
- ②経営と業務執行の分離および責任と権限の明確化を図る観点から執行役員制度の下、取締役会は経営戦略の創出および業務執行の監督という本来の機能に特化し、執行役員は自己の職務を執行する。

(5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ①社内規程に従い、子会社管理の所轄部門の統括の下、各部門がそれぞれ担当する子会社を管理する。
- ②子会社の所轄業務については経営計画に基づいた施策と効率的な業務遂行、「ハリマグローバル企業行動基準」に則ったコンプライアンス体制の構築、リスク管理体制の確立を図るため、所轄部門が統括管理する。
- ③監査役と監査グループは、定期的または臨時にグループ管理体制を監査する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ①監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人として指名することができる。
- ②当該使用人は、その要請に関して、取締役および上長等の指揮・命令を受けないものとする。また、当該使用人の人事異動、人事評価および懲戒処分は、監査役会の同意を得なければならないものとする。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ①取締役および使用人は監査役に対して、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく報告するものとする。
 - 一 全社的に影響を及ぼす重要事項に関して取締役が決定した内容
 - 二 監査グループが行う内部監査の結果
 - 三 内部通報制度による通報の状況

②前項にかかわらず、監査役が必要に応じていつでも、取締役および使用人に対して報告を求め、重要と思われる会議に出席し、また、書類の提出を求めることができるものとする。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①「監査役会規程」および「監査役監査基準」を定め、これらに基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保する。
- ②監査役は監査グループおよび会計監査人と緊密な連携を保ちながら自らの監査結果の達成を図る。

(9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社グループは「ハリマグローバル企業行動基準」において、社会の秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える個人、団体に関わるなど、社会良識に反する行為は行わないと定めている。

また、外部専門機関と連携し、反社会的勢力に関する情報の収集・管理を行っている。

6. 剰余金の配当などの決定に関する方針

株主の皆様への配当につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の企業価値向上による株主利益の増大を目指した積極的な事業展開に備え、内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図りながら、業績動向、配当性向を勘案して実施してまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、収益性の高い事業および研究開発活動への投資、生産体制の整備などに活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当期の配当金につきましては、2013年11月1日に取締役会決議を行い、中間配当金として1株当たり7円を実施していますが、期末配当金は1株当たり7円の普通配当とさせていただきます、年間配当金は1株当たり14円とさせていただきます。

なお、期末配当金および剰余金の処分につきましては、計算書類に係わる法定の監査を経て、取締役会で決定したのですが、当社は、剰余金の配当などについて会社法の定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会によらず取締役会の決議による旨定款に定めております。

(注) 1. 事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てております。
2. 売上高などの記載金額には、消費税などは含まれておりません。

連結貸借対照表 (2014年3月31日現在)

(単位：千円)
(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

科 目	当期	前期
(資産の部)		
流動資産	41,167,712	33,015,828
現金及び預金	6,635,671	3,474,847
受取手形及び売掛金	20,133,016	17,542,313
商品及び製品	5,798,625	5,012,759
原材料及び貯蔵品	5,281,258	4,243,564
繰延税金資産	386,300	367,199
その他	3,039,688	2,498,038
貸倒引当金	△106,848	△122,895
固定資産	29,303,581	28,339,207
有形固定資産		
建物及び構築物	6,240,624	6,139,758
機械装置及び運搬具	4,885,776	4,386,356
土地	10,174,483	10,664,738
リース資産	377,162	198,485
その他	1,369,857	1,108,915
無形固定資産	943,649	882,830
ソフトウェア	109,636	135,819
その他	834,012	747,010
投資その他の資産	5,312,026	4,958,122
投資有価証券	4,044,574	3,620,607
繰延税金資産	336,763	286,362
その他	945,604	1,066,067
貸倒引当金	△14,915	△14,915
資産合計	70,471,293	61,355,035

科 目	当期	前期
(負債の部)		
流動負債	28,729,818	21,784,821
支払手形及び買掛金	9,914,452	6,854,481
短期借入金	14,511,879	10,399,398
リース債務	67,017	63,013
未払法人税等	483,161	648,634
役員賞与引当金	8,630	-
繰延税金負債	88,552	53,182
その他	3,656,124	3,766,110
固定負債	10,275,493	9,747,496
長期借入金	5,364,376	6,014,853
リース債務	938,948	651,919
繰延税金負債	646,076	530,504
預り保証金	848,985	934,589
退職給付引当金	-	868,477
役員退職慰労引当金	493,764	463,624
退職給付に係る負債	1,668,583	-
資産除去債務	46,676	46,052
その他	268,083	237,476
負債合計	39,005,311	31,532,318
(純資産の部)		
株主資本	29,354,565	29,437,790
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	9,659,326	9,742,457
自己株式	△62,091	△61,998
その他の包括利益累計額	359,779	△927,450
その他有価証券評価差額金	901,660	509,997
為替換算調整勘定	△5,529	△1,437,448
退職給付に係る調整累計額	△536,351	-
少数株主持分	1,751,636	1,312,377
純資産合計	31,465,982	29,822,716
負債・純資産合計	70,471,293	61,355,035

連結損益計算書 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位：千円)
(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

科 目	当期	前期
売上高	75,174,520	64,203,008
売上原価	61,352,710	51,858,790
売上総利益	13,821,810	12,344,218
販売費及び一般管理費	12,946,138	11,767,610
営業利益	875,672	576,607
営業外収益	2,170,727	1,349,112
受取利息及び配当金	105,308	96,925
不動産賃貸料	126,882	117,331
持分法による投資利益	41,457	22,621
為替差益	1,596,682	932,666
その他	300,395	179,566
営業外費用	438,753	504,146
支払利息	333,040	369,502
支払手数料	31,999	31,583
その他	73,713	103,061
経常利益	2,607,646	1,421,573
特別利益	142,148	121,031
保険解約返戻金	142,148	-
固定資産売却益	-	25,992
関係会社株式売却益	-	95,039
特別損失	966,873	109,332
固定資産売却損	425,750	-
減損損失	421,511	109,332
訴訟関連損失	119,612	-
税金等調整前当期純利益	1,782,921	1,433,272
法人税、住民税及び事業税	1,263,910	1,138,159
法人税等調整額	73,822	123,858
少数株主損益調整前当期純利益	445,187	171,254
少数株主利益又は少数株主損失(△)	165,031	△44,810
当期純利益	280,155	216,065

連結株主資本等変動計算書 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位：千円)
(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,012,951	9,744,379	9,742,457	△61,998	29,437,790
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△363,287	—	△363,287
当期純利益	—	—	280,155	—	280,155
自己株式の取得	—	—	—	△93	△93
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△83,131	△93	△83,224
当期末残高	10,012,951	9,744,379	9,659,326	△62,091	29,354,565

項目	その他の包括利益累計額				少数株主分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	509,997	△1,437,448	—	△927,450	1,312,377	29,822,716
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△363,287
当期純利益	—	—	—	—	—	280,155
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△93
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	391,662	1,431,918	△536,351	1,287,230	439,259	1,726,489
連結会計年度中の変動額合計	391,662	1,431,918	△536,351	1,287,230	439,259	1,643,265
当期末残高	901,660	△5,529	△536,351	359,779	1,751,636	31,465,982

貸借対照表 (2014年3月31日現在)

(単位：千円)
(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

科 目	当期	前期
(資産の部)		
流動資産	8,648,277	5,704,986
現金及び預金	953,126	432,121
前払費用	38,382	47,568
短期貸付金	7,506,202	5,101,218
未収入金	110,174	87,084
繰延税金資産	32,040	22,782
その他	8,351	14,210
固定資産	36,835,429	38,475,909
有形固定資産	7,684,632	8,203,846
建物	1,600,792	1,716,973
構築物	701,914	814,330
機械装置	662,680	899,379
船舶	0	15
車両運搬具	4,741	7,428
工具器具備品	128,323	195,869
土地	4,554,925	4,554,925
リース資産	12,114	14,536
建設仮勘定	19,140	388
無形固定資産	129,001	164,753
借地権	47,565	47,565
ソフトウェア	81,089	116,681
その他	346	506
投資その他の資産	29,021,795	30,107,309
投資有価証券	3,149,304	2,767,548
関係会社株式	19,024,578	13,286,821
関係会社出資金	1,505,257	2,089,419
長期貸付金	4,550,810	11,087,302
繰延税金資産	183,242	310,068
その他	609,856	567,405
貸倒引当金	△1,255	△1,255
資産合計	45,483,706	44,180,895

科 目	当期	前期
(負債の部)		
流動負債	13,051,800	9,494,917
短期借入金	10,972,548	7,710,481
1年内返済予定の長期借入金	1,621,886	1,507,680
リース債務	2,543	2,543
未払法人税等	266,763	210,276
未払費用	163,409	47,745
役員賞与引当金	8,630	-
その他	16,019	16,189
固定負債	6,082,440	6,764,218
長期借入金	5,270,618	5,842,126
リース債務	10,175	12,719
関係会社事業損失引当金	290,000	439,000
役員退職慰労引当金	464,970	424,320
資産除去債務	46,676	46,052
負債合計	19,134,241	16,259,136
(純資産の部)		
株主資本	25,449,889	27,409,181
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
資本準備金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	5,754,650	7,713,849
利益準備金	501,830	501,830
その他利益剰余金	5,252,819	7,212,018
試験研究積立金	100,000	100,000
公害防止積立金	100,000	100,000
退職手当積立金	620,000	620,000
固定資産圧縮積立金	126,949	135,389
別途積立金	5,610,000	3,610,000
繰越利益剰余金	△1,304,129	2,646,629
自己株式	△62,091	△61,998
評価・換算差額等	899,576	512,577
その他有価証券評価差額金	899,576	512,577
純資産合計	26,349,465	27,921,759
負債・純資産合計	45,483,706	44,180,895

損益計算書 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位：千円)
(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

科 目	当 期	前 期
売 上 高	—	15,036,656
営 業 収 益	2,840,023	1,076,500
売上高及び営業収益合計	2,840,023	16,113,156
売 上 原 価	—	11,815,953
営 業 費 用	738,949	424,500
売上原価及び営業費用合計	738,949	12,240,453
売 上 総 利 益	2,101,073	3,872,703
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,276,258	3,496,936
営 業 利 益	824,814	375,766
営 業 外 収 益	1,704,875	1,370,536
受 取 利 息 及 び 配 当 金	414,498	444,300
為 替 差 益	1,216,906	824,487
そ の 他	73,471	101,748
営 業 外 費 用	228,474	270,593
支 払 利 息	192,444	215,367
支 払 手 数 料	31,999	31,583
そ の 他	4,030	23,642
経 常 利 益	2,301,216	1,475,709
特 別 利 益	220,000	25,992
関係会社事業損失戻入益	220,000	—
固定資産売却益	—	25,992
特 別 損 失	3,627,339	129,664
貸倒引当金繰入額	674,803	—
関係会社株式評価損	2,103,949	—
関係会社出資評価損	657,974	—
減 損 損 失	—	102,340
固 定 資 産 売 却 損	—	27,324
そ の 他	190,612	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,106,123	1,372,036
法人税、住民税及び事業税	480,000	404,000
法 人 税 等 調 整 額	9,788	133,567
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,595,911	834,468

株主資本等変動計算書 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位：千円)
(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金	資本金計		その他利益剰余金			
						試験研究積立金	公害防止積立金	退職手当積立金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	10,012,951	9,744,379	9,744,379	501,830	100,000	100,000	620,000	135,389	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	
積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	△8,440	
積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	△8,440	
当期末残高	10,012,951	9,744,379	9,744,379	501,830	100,000	100,000	620,000	126,949	

項目	株主資本					評価・換算差額等		純資産計
	利益剰余金			自己株式	株主資本計	その他証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,610,000	2,646,629	7,713,849	△61,998	27,409,181	512,577	512,577	27,921,759
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	△363,287	△363,287	-	△363,287	-	-	△363,287
積立金の取崩	-	8,440	-	-	-	-	-	-
積立金の積立	2,000,000	△2,000,000	-	-	-	-	-	-
当期純損失	-	△1,595,911	△1,595,911	-	△1,595,911	-	-	△1,595,911
自己株式の取得	-	-	-	△93	△93	-	-	△93
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	386,998	386,998	386,998
事業年度中の変動額合計	2,000,000	△3,950,758	△1,959,198	△93	△1,959,291	386,998	386,998	△1,572,293
当期末残高	5,610,000	△1,304,129	5,754,650	△62,091	25,449,889	899,576	899,576	26,349,465

独立監査人の監査報告書

2014年5月15日

ハリマ化成グループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ハリマ化成グループ株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2014年5月15日

ハリマ化成グループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 佃 弘一郎 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関口 浩一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ハリマ化成グループ株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの第72期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2013年4月1日から2014年3月31日までの第72期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2014年5月15日

ハリマ化成グループ株式会社 監査役会
常勤監査役 田中 饒一良 ㊟
監査役 道上 達也 ㊟
監査役 平松 秀則 ㊟

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 定款一部変更の件

1. 定款変更の理由

当社は、2012年10月1日付新設分割により持株会社体制へ移行して、グループ全体最適を見据えた意思決定と経営資源配分などの戦略策定を最大化できる経営体制の構築を目指しておりますが、持株会社としての役割と責任を明確にして、迅速な経営判断と経営効率化を促進させる体制を整えるために、取締役の員数を削減するものがあります。

2. 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更案
第17条 (員 数) 当社の取締役は、 <u>12</u> 名以内とする。	第17条 (員 数) 当社の取締役は、 <u>9</u> 名以内とする。

第2号議案 取締役5名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員(12名)の任期が満了いたします。つきましては、経営判断の一層の迅速化を図るため、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号
1
再任

は せ が わ よ し ひ ろ
長谷川 吉弘
(生年月日 1947年8月30日生)

所有する当社の株式数

1,738,153株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1977年	4月	当社入社
1977年	12月	当社取締役
1983年	8月	当社常務取締役
1985年	6月	当社取締役副社長
1987年	6月	当社代表取締役副社長
1988年	5月	播磨商事株式会社(現 ハリマ化成商事株式会社) 代表取締役社長(現任)
1988年	6月	当社代表取締役社長(現任)
1994年	11月	ハリマエムアイディ株式会社代表取締役社長(現任)
2004年	4月	公益財団法人松籟科学技術振興財団理事長(現任)
2012年	10月	ハリマ化成株式会社代表取締役社長(現任)
2014年	6月	ローター社会長(予定)

候補者
番号

2

再任

こうの まさなお
河野 政直
(生年月日 1949年7月14日生)

所有する当社の株式数

12,446株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1968年 3月 当社入社
1998年 4月 当社電子材料営業部長
2002年 3月 当社電子材料事業部長
2002年 7月 当社執行役員
2004年 6月 当社取締役
2009年 6月 当社事業本部長
2010年 6月 当社常務取締役(現任)
2010年 6月 当社常務執行役員(現任)
2012年 10月 当社事業カンパニー統括(現任)
2012年 10月 当社購買グループ担当(現任)
2012年 10月 ハリマ化成株式会社取締役(現任)

候補者
番号

3

再任

かねしろ てるお
金城 照夫
(生年月日 1950年12月31日生)

所有する当社の株式数

26,640株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1973年 4月 株式会社神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行
2004年 2月 当社入社、経理部長
2004年 6月 当社取締役
2004年 6月 当社執行役員
2009年 6月 当社管理本部長
2010年 6月 当社常務取締役(現任)
2010年 6月 当社常務執行役員
2012年 10月 当社経理グループ、総務グループ、法務グループ、
人事グループ、広報グループ担当(現任)
2012年 10月 ハリマ化成株式会社取締役(現任)

候補者
番号

4

再任

いなば まさし
稲葉 正志
(生年月日 1951年1月22日生)

所有する当社の株式数

5,996株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1975年 4月 三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社
1999年 6月 三菱化学株式会社化成成品研究所長
2006年 4月 株式会社三菱化学科学技術研究センター取締役
2007年 4月 三菱化学株式会社理事
2008年 4月 株式会社三菱化学科学技術センター取締役副社長
2010年 7月 筑波大学大学院生命環境科学研究科教授
2012年 1月 当社入社
2012年 4月 当社常務執行役員(現任)
2012年 4月 当社研究開発戦略室長
2012年 6月 当社常務取締役(現任)
2012年 10月 当社研究開発統括(現任)

候補者
番号

5

再任

たになか いちろう
谷中 一郎
(生年月日 1968年3月12日生)

所有する当社の株式数

2,604株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1993年 4月 当社入社
2005年 4月 当社中央研究所開発室長
2008年 6月 当社執行役員(現任)
2010年 6月 当社取締役(現任)
2011年 1月 当社経営企画室長
2012年 10月 当社経営企画グループ長(現任)
2012年 10月 当社情報システムグループ長(現任)
2012年 10月 当社監査グループ、業務グループ担当(現任)
2014年 6月 ローター社社長兼CEO(予定)

- (注) 1. 取締役候補者長谷川吉弘氏はハリマ化成株式会社の代表取締役社長を兼務しており、当社は同社より債務保証を受けております。
2. 取締役候補者長谷川吉弘氏は、ハリマエムアイディ株式会社の代表取締役社長を兼務しており、当社は同社より原料購入の取引およびグループ内貸付を行っております。
3. 他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
4. 各候補者が所有する当社の株式数には、ハリマ化成役員持株会における持分を含んでおります。

第3号議案 補欠監査役2名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名の選任をお願いするものであります。

補欠の監査役候補者は次のとおりであり、松岡大藏氏は社外監査役道上達也氏および平松秀則氏の補欠として、小林武氏氏は監査役田中饒一良氏の補欠として、選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

候補者 番号		略歴、地位および重要な兼職の状況
1	まつおか だいぞう 松岡 大藏 (生年月日 1939年12月28日生)	1958年 4月 大阪国税局採用 1994年 7月 大阪国税局法人税課長 1997年 7月 大阪国税局徴収部長 1998年 9月 松岡税理士事務所開設 現在に至る
再任	所有する当社の株式数 0株	
候補者 番号		略歴、地位および重要な兼職の状況
2	こばやし たけし 小林 武氏 (生年月日 1951年9月3日生)	1974年 4月 当社入社 2005年 4月 当社総務部長 2011年 9月 ハリマ化成商事株式会社常務取締役(現任)
再任	所有する当社の株式数 10,100株	

- (注) 1. 各補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 松岡大藏氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 松岡大藏氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、同氏は社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、監査役に就任した場合に、長年の税務実務により培われた知識、経験を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断したためです。
4. 松岡大藏氏が監査役に就任した場合は、社外監査役として当社との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。
5. 小林武氏氏は、現在、当社子会社であるハリマ化成商事株式会社の常務取締役に就任しております。同氏が当社監査役に就任する場合は、ハリマ化成商事株式会社の取締役に退任することを条件として選任をお願いするものであります。

第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本定時株主総会終結の時をもって取締役を退任されます牧野信夫氏、岩佐哲氏、松葉頼重氏、水谷安裕氏、松田幸信氏、清野光則氏、土田史明氏の以上7名に対し、在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	略歴
まきの のぶお 牧野 信夫	1990年 6月 当社取締役 2000年 6月 当社常務取締役 2008年 6月 当社専務取締役(現任)
いわさ さとる 岩佐 哲	2005年 6月 当社取締役(現任)
まつば よりしげ 松葉 頼重	2005年 6月 当社取締役(現任)
みずたに やすひろ 水谷 安裕	2010年 6月 当社取締役(現任)
まつだ よしのぶ 松田 幸信	2010年 6月 当社取締役(現任)
きよの みつのり 清野 光則	2010年 6月 当社取締役(現任)
つちだ ふみあき 土田 史明	2010年 6月 当社取締役(現任)

第5号議案 取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、2007年6月28日開催の第65期定時株主総会におきまして、年額375百万円以内としてご承認いただき今日に至っておりますが、第1号議案が原案どおり承認可決されることを条件に、取締役の報酬額等を年額300百万円以内に改定することをお願いしたいと存じます。

なお、取締役の報酬額には、役員賞与等の財産上の利益を含みますが、使用人兼務取締役の使用人分の給与等は、従来どおり含まないものといたします。

また、第1号議案が原案どおり承認可決されますと、定款上で取締役は9名以内となり、第2号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役は5名となります。

以 上

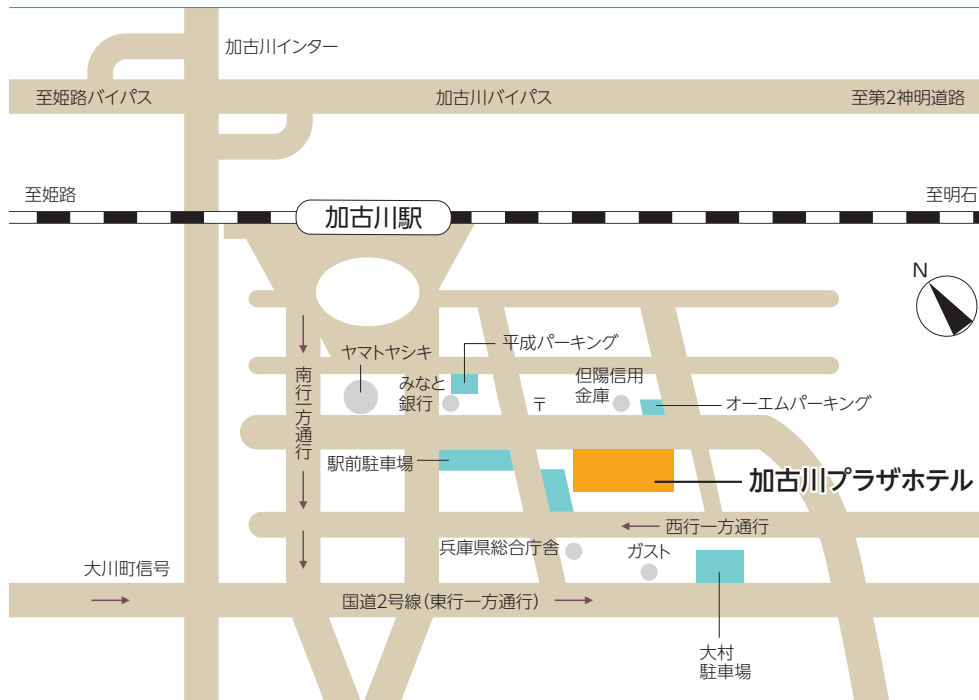
株主総会会場のご案内

兵庫県加古川市加古川町溝之口527番地 加古川プラザホテル 2階

TEL 079-421-8877

最寄駅JR加古川駅より徒歩4分

■ ホテル契約駐車場



ハリマ化成グループ株式会社

東京本社 〒103-0027 東京都中央区日本橋3丁目8-4 Tel. 03-5205-3033

大阪本社 〒541-0042 大阪市中央区今橋4丁目4-7 Tel. 06-6201-2461



環境に配慮した植物油インキを使用しています。